菅政権
東大話法と
やってる感政治

宇佐美典也

【やってる感政治」とは？
⬇改革を
やってる「感じ」
を演出する
政治

【東大話法」
とは？
⬇質問を
はぐらかして
「お答えを
差し控える」
話法

国民民主党・玉木雄一郎氏
との対談を特別収録

気鋭の元官僚があぶり出す
菅政権の本質！

菅政権　東大話法とやってる感政治

宇佐美典也

星海社

177

SEIKAISHA SHINSHO

はじめに　日本政治にはびこる「東大話法」

「そのような指摘は当たらない」
「仮定の話にはお答えできない」
「答える立場にない」

突然だが、あなたはこのような言葉を耳にしたことはあるだろうか。

おそらく、多くの人が一度は聞き覚えがあると思う。これは前官房長官・現首相である菅義偉氏が記者会見で度々口にする常套句である。他にも以下のようなバリエーションもある。

「法令に則って粛々と進めてまいります」

「個別の事案についてお答えすることは差し控えたいと思います」

このような説明責任を拒否するような政治家の話法を糸口に菅政権の政治システムを分析していこう、というのが本書の趣旨である。たかが答弁の話し方一つで何がわかるのか、とバカにする向きもあるかもしれないし、実際私も初めはそう思ったのだが、政治家にとって本来会見での言葉は国民とのコミュニケーションの核であり要である。それでありながらこれだけ言葉が軽視されているのには、何かもっと構造的で大きな問題があるはずである。

少なくとも官房長官時代には「鉄壁」と評された菅氏のレトリックに注目することで見えてくるのは、彼のパーソナリティや政権運営スタイルといった菅首相特有の問題を超えた、政治のリーダーと国民のコミュニケーションのあり方をめぐる三十余年の平成政治の苦闘そのものである。

冒頭に紹介したような菅首相の木で鼻をくくったような話法の後ろに見えるのは、政治家がビジョンを語り、政治改革を志し、それを国民が信じ、そしてその度に裏切られた末行き着いた、21世紀の日本政治の荒野そのものである。

実際こうした政治家のある種の説明責任の放棄とでも呼べる現象は、突然に現れたもの

ではなくかなり前からその予兆が出ていた。具体的には少し前にいわゆるリベラル、というより政府に批判的な立場を取る人たちの界隈で流行った言葉に「東大話法」というものがあった。

この言葉は福島第一原子力発電所事故に対する、政府、企業、学会、メディアの要人の対応を批判する文脈で東京大学の安冨歩（やすとみあゆみ）教授が生み出した言葉で、曰く以下のような特徴を有する話法を指すとのことである。

❶自分の信念ではなく、自分の立場に合わせた思考を採用する。
❷自分の立場に都合のよいように相手の話を解釈する。
❸都合の悪いことは無視し、都合のよいことだけ返事をする。
❹都合のよいことがない場合には、関係のない話をしてお茶を濁す。
❺どんなにいい加減でつじつまの合わないことでも自信満々で話す。
❻自分の問題を隠すために、同種の問題を持つ人を、力いっぱい批判する。
❼その場で自分が立派な人だと思われることを言う。
❽自分を傍観者と見なし、発言者を分類してレッテル貼りし、実体化して属性を勝手に設定

し、解説する。

❾「誤解を恐れずに言えば」と言って、嘘をつく。

❿スケープゴートを侮蔑することで、読者・聞き手を恫喝し、迎合的な態度を取らせる。

⓫相手の知識が自分より低いと見たら、なりふり構わず、自信満々で難しそうな概念を持ち出す。

⓬自分の議論を「公平」だと無根拠に断言する。

⓭自分の立場に沿って、都合のよい話を集める。

⓮羊頭狗肉（ようとうくにく）。

⓯わけのわからない見せかけの自己批判によって、誠実さを演出する。

⓰わけのわからない理屈を使って相手をケムに巻き、自分の主張を正当化する。

⓱ああでもない、こうでもない、と自分がいろいろ知っていることを並べて、賢いところを見せる。

⓲ああでもない、こうでもない、と引っ張っておいて、自分の言いたいところに突然落とす。

⓳全体のバランスを常に考えて発言せよ。

⓴「もし〇〇〇であるとしたら、お詫びします」と言って、謝罪したフリで切り抜ける。

なお安冨氏によれば東大話法は、東大関係者のような論理操作の得意な人間に開発されたという程度のネーミングで、東大話法自体は東大関係者に限らず日本社会で広く使われているとのことである。少々強引なようだが、政治家の答弁原稿は東大出身者が多数を占める官僚が作成するわけで、政治家のレトリックを東大話法と呼ぶことには一部の理がなくもない。

先に挙げた20項目をみると正直なところその大半はもはや話法の説明の域を超えて単なる悪口にしか見えないのだが、ただこの言葉が一部コミュニティの中とはいえ流行ったのには、こうした定義にもそれなりに多くの人を納得させる説得力があったからといえるだろう。実際私もはじめの6項目（番号でいえば❶〜❻）などについては「確かに言う通りだな」と感じた。

それと同時に私自身の官僚としての職務経験から「なんで今更こんなことを新発見のように言ってるんだろう、そんなことは昔からわかっていたことなのに」という冷めた疑問もかつては覚えていた。

例えば、昭和6年（1931年）にこれまた東京大学教授の末弘厳太郎（すえひろいずたろう）（故人は敬称略、以下

同）が書いた著名なエッセイ「役人学三則」では、役人に必要な心得として以下の三箇条が挙げられている。なおこの「役人学三則」は私が大学4年のとき、父親に「経済産業省に内定した」と報告したら「読んでおけ」と渡された文書である。

「およそ役人たらんとする者は、万事につきなるべく広くかつ浅き理解を得ることに努むべく、狭隘（きょうあい）なる特殊の事柄に特別の興味をいだきてこれに注意を集中するがごときことなきを要す。

およそ役人たらんとする者は法規を楯にとりて形式的理屈をいう技術を習得することを要す。

およそ役人たらんとする者は平素より縄張り根性の涵養（かんよう）に努むることを要す」

もちろんこれは皮肉なのだが、末弘はそれぞれについて注釈を加えており、

第一条について

「出世したいなら、その時々の人事の事情でいろいろな立場を取らなければいけないのだか

ら、特定のことを極めて専門家になることを目指すより、広く浅く知識を身につけてジェネラリストになり、ロングスパンで物事を考えるよりもその時々の立場で短期的な成果をあげることをめざせ」

第二条について

「いかに相手の言うことが正しいと思っても容易に頭を下げてはいけない。『社会があって初めて法律がある』というような真っ当な法令解釈をするのではなく、人の迷惑を考えずに法令を盾にとって形式的理屈を述べて相手をやり込めろ。とにかく『法律がこうなっているから』という一本槍でテキパキと仕事を進める『お役所法学』を身につけなければいけない」

第三条について

「省庁を跨いだ課題があれば、国民の利益、国家的利益よりも、自分の省庁の権限の拡大を優先する『縄張り根性』を持たなければいけない。他省庁と協議するときは万が一にも妥協譲歩する態度を示してはいけない」

というようなことを述べている。

私が見るところ、東大話法の肝というのは「自分の組織的立場を守るために、形式的な理屈で相手を言い込める技術」であり、役人学のエッセンスとほぼ同じように思える。

つまり、安冨歩氏が『原発危機と「東大話法」傍観者の論理・欺瞞の言語』で指摘していることの要諦は、すでに90年も前から広く言われていたわけで、こと役人やサラリーマンの話法としては殊更新しい話ではない。そりゃそうである。役人もサラリーマンも組織人な訳で、組織の一人という「立場」で話すときに「所属する組織の利益を最大化する」という文脈で話すのはある種当たり前のことである。

それを「組織人も組織の利益の前に一人の人間として、自らの信念に従って言うべきことを話すべきだ」と批判することは簡単だが、実際そんなことをしたら組織で干されて左遷されることは確実で、酷い場合はクビになるだけだ。何の利益もない。もちろん「クビになる覚悟で真実や正論を語る」のは倫理的に称賛されるべき行為だが、それを全員に強いるような極端で幼稚な議論はいい大人がすべきではないだろう。ここで注目すべきはこうした組織人の倫理そのものではなく、むしろ「なぜ今更こんな当たり前の、組織人として都合の悪い論点から相手を煙に巻いていなす話法（＝東大話法）が話題になったのか、どういうところに新しさがあったのか」という点ではないだろうか、と今になって「東大話

法」という言葉を見直してみて強く感じている。

私は、こうした組織人の責任回避的、保身的な話法を、我が国未曾有の原発事故という危機に際して、学術的見地や哲学・思想から個人としての信念を貫くはずと思われていた学者や政治家が次々と展開したことに、多くの人が目新しさや批判すべき余地を感じたのだろうと考えている。実際安富氏は一部の学者や政治家を、東大話法を用いる御用学者、無責任政治家として舌鋒鋭く批判している。

私たちは政治家について「どうせ利権にまみれていて自分の利害しか考えていないんだろう」と斜に構えて見がちだが、その一方で心のどこかで「危機に直面したとき組織の論理を捨て、無私の姿勢で我が身を捨てて国難に立ち向かうリーダー」という幻想、理想を捨て切れないでいる。余談だが近年で言えば『シン・ゴジラ』という映画は、私たちが現実の政治に失望しつつも、それでも捨てきれない政治に抱く幻想をうまく描いた映画だった。

そして過去を振り返ると、紛い物であったかもしれないが、そういう姿を見せて国民を熱狂させた一人の政治家がいた。それは小泉純一郎氏である。日本が不良債権処理に苦しみ、自信を失い、自民党が国民からの信頼を失いかけていたときに、「自民党をぶっ壊

す」「構造改革なくして景気回復なし」「痛みを恐れず、既得権益の壁にひるまず、過去の経験にとらわれず『恐れず、ひるまず、とらわれず』の姿勢を貫き、21世紀にふさわしい経済・社会システムを確立していく」といった歯切れの良い言葉と劇場型パフォーマンスで登場してきた小泉純一郎氏に国民は熱狂した。

この、官僚答弁とは一線を画した自分の言葉で雄々しく語りかけ、国民の期待に応えるという、カリスマ的リーダーシップを持った小泉純一郎氏の政治スタイルの幻影にその後の政治家たちは苦しんだ。自民・公明連立政権下では第一次安倍晋三内閣、福田康夫内閣、麻生太郎内閣、民主党政権下では鳩山由紀夫内閣、菅直人内閣、野田佳彦内閣で、「大臣が記者会見で強い言葉を求められ、その期待に応えようとして、あるいは逆に激昂して我を忘れて失言し、それがスキャンダル化し失脚する」というパターンが相次ぎ、多くの大臣が辞任に追い込まれた。

しかしながら近年こうした、政治家の失言による失脚はかなり減少した。その大きな理由は、それこそ東大話法とでも呼ぶべき、批判を受け流すテクニックが政治家に普及したからだろう。やはり東大話法なるテクニックは現実に有用なのだろう。

ではこのテクニックを政界で開発、発展させた人物は誰かと考えると、一人はまさに安冨氏が論及した、福島原発事故時に官房長官として政府のスポークスマンを務めた現立憲民主党代表の枝野幸男氏である。当時の枝野氏の言説分析は安冨氏に任せるとして、彼の話法を継承、発展させて、政界に敷衍させた人物が誰かと考えると、多くの人が同じ人物の顔を思い浮かべるのではないかと思う。

そう、第二次安倍政権を長きにわたって官房長官として支え続け、あらゆるスキャンダルを受け流し続ける「鉄壁」として政権の要の役割を果たし、ついには総理大臣にまで上り詰めた菅義偉氏である。

このように与野党の第一党の双方のトップがこの東大話法なるものの使い手で、なおかつ東大出身者ではない（菅氏は法政大、枝野氏は東北大出身）というのはいささか興味深い。これが偶然か、必然か、少しばかり考えてみようではないか。

目次

はじめに　日本政治にはびこる「東大話法」 3

第1章　官邸主導の歴史 21

国民を熱狂させた小泉純一郎のリーダーシップ 22
経済財政諮問会議の誕生と官邸主導システム 28
第一次安倍内閣のお友達人事と官邸主導の落日 36
「やってる感政治」の誕生　アベノミクスと集団的自衛権 44
民主党政権のスポークスマン枝野幸男と東大話法 52
菅義偉の官僚操縦術とビジョンなき官邸主導 60

第2章 菅政権の誕生まで 69

安倍晋三と菅義偉の一蓮托生 75
菅義偉と安倍晋三の決裂　派閥政治をめぐって 80
菅・二階の連携による派閥打破 86
菅首相のビジョンなき実務主義　庶民感覚による「当たり前デバッガー」 92
菅首相の政策方針　安倍政権からの「やってる感」の継承と国民目線 100
望月衣塑子と菅首相　国民目線を自任するがゆえの反目 108
補論　与党のブレーキ役としての公明党・山口那津男 118

第3章 東大話法とやってる感政治の完成 125

学術会議問題に見る「東大話法」と「やってる感政治」の典型 131
新型コロナ対策に見る「やってる感」政治 146
「デジタル」「グリーン」の看板政策はどのように実行されるのか 157
看板の「グリーン」政策から見える地域政治家としての顔 164
強い実行力がよく表れた社会保障政策 175
菅外交はどう評価すべきか 183
菅政権は何を目指しているのか 188

第4章 東大話法とやってる感政治を乗り超えるには 玉木雄一郎×宇佐美典也 197

玉木雄一郎氏が考える、日本の3つの重要課題 202
菅首相の態度は、国民の信頼を減らしている 205
「少子化」には「異次元の対策」を 208
先進国ではなくなった日本の「国力」をどう復活させるか 215
「人を大切にする国に生まれ変わろう」 218
「痛みを伴う改革」なんてもういい 222
野党は何でも反対って言われるけど、与党こそ何でも賛成じゃないか 225
二大政党制は揺らいできている？ 230
いつのまにか「民から官へ」みたいな国 232
悩む姿を正直にさらすっていうのも国会議員の役割 233
提案型野党と憲法改正 236
おわりに 243
参考文献 251

第1章

官邸主導の歴史

国民を熱狂させた小泉純一郎のリーダーシップ

２００１年、ライオンヘアーで我々の前に「自民党をぶっ壊す」といって颯爽と現れた小泉純一郎は問答無用に格好良かった。「聖域なき構造改革」「改革なくして成長なし」「官から民へ」、マスメディアを通じて流れてくる小泉純一郎の言葉一つ一つに痺れ、皆が熱狂した。２００４年、Ｘ JAPAN の Forever Love とともに、熱く国民に語りかける自民党のＣＭを見て「この国も変革するかもしれない。その姿をこの国の中核から見てみたい」と感じたことが、私が官僚を志望した動機の一つだったことは否めない。

この本を書くにあたって久しぶりに当時のＣＭを見直したが、小泉首相が「改革を口にすることは誰にもできる。しかし我々にはそれを夢に終わらせない実行力がある。さぁ新しい日本へ」と語りかける姿を見ると、小泉内閣がしたことの結果がどうだったかということはさておいて、やはり当時の高揚感が蘇ってしまう。

この本のテーマは「政治家の言葉の使い方の変化と、その背後にある政治構造の変化を探る」ということにある。「変化」を考えるとなると、ビフォー－アフターのビフォー、つまり「議論の出発点をどこに置くべきか」ということを考えなければならないわけだが、

そこは言葉が国民を熱狂させるほどの力を持っていた小泉純一郎政権を21世紀〝型〟の日本政治の出発点に置いて問題ないだろう。

小泉内閣は２００１年4月から２００６年9月まで5年以上にわたって続くなかで、21世紀の日本政府の政治システムの基礎を形作った長期政権であったし、今の与野党のキーマンが政治家として頭角を現した時期でもあった。

例えば安倍前首相の初入閣は小泉政権の官房長官ポストであったし、今をときめく菅義偉首相も第三次小泉改造内閣で２００５年11月に総務副大臣に任命され、竹中平蔵（たけなかへいぞう）総務大臣の下で総務省内の統制を担当したのが国政における本格的なキャリアの始まりであった。また、立憲民主党のトップである枝野氏が旧民主党の政調会長として頭角を現し始めたのも２００２年12月と小泉政権下のことで、当然彼らの政治哲学の形成にあたって絶大なカリスマ的人気と強力なリーダーシップを誇った小泉純一郎首相の姿は大きな影響を与えたことだろう。何よりも冒頭に述べたように小泉政治は国民にとって、それまでの調整型の自民党政権の政治と一線を画した新しいものであったことは否定しようがない。

心の知能指数「ＥＱ」の提唱者であるダニエル・ゴールマンによると、リーダーのタイ

プは六種類あるという。彼の著書『ＥＱリーダーシップ 成功する人の「こころの知能指数」の活かし方』によると、

- 組織が目指す目標を明確にし「俺についてこい」とメンバーに進むべき方向性を指示する「ビジョン型」
- メンバーとの1対1の関係を重要視し、コーチ的役割を担うことで「やってみよう！」とメンバー個々の目標をサポートしていく「コーチ型」
- 人間関係を重視してメンバーの感情やメンバー間の関係性に配慮しつつ「和をもって貴しとなす」とチームの信頼関係を築くことで目標達成をしやすくしていく「関係重視型」
- 各メンバーの意見や提案を「あなたはどう考えますか？」と聞いて広く受け入れ、組織内の活動に反映させていく「民主型」
- 自らがお手本となって難しい課題をこなして「俺のやる通りにやってみればいい」とメンバーにどう動けばいいのか、成功イメージを与える「ペースセッター型」
- 権力を握り「俺の言う通りにやれ」と圧力や強い強制力によって目標達成を目指す「強制型」

という分類だ。

この分類はあくまで相対的なものであるが、あえて一つに当てはめて考えた場合、小泉純一郎氏はビジョン型に近い、目標の達成に向けて組織をリードする信念の政治家であったように思える（その信念が正しいものであったかどうかは今に至るまで賛否両論があるが）。

ここに小泉氏が1996年6月に出版した『官僚王国解体論』という本がある。この本は彼が首相の座につく前に書かれた、彼の政策ビジョンを総合的にまとめたものだが、この本で小泉氏は「日本の危機を救う法」として三つを挙げている。具体的には、

- 「首相公選制」の導入によって、総理大臣の選出権を一般の有権者にわたすこと
- 「首都移転」によって東京一極集中を是正すること
- いわゆる「郵政民営化」で郵便配達、郵便貯金、簡易保険の3事業を民営化して、行財政改革を進めること

である。結局この三つのうち小泉氏が首相として実現したのは三つ目の郵政民営化だけ

であったが、一つ目の首相公選制については、「自民党をぶっ壊す」「郵政解散」に代表される劇場型政治手法によって小泉旋風を巻き起こすことや、経済財政諮問会議を通じた官邸主導の仕組みを作ったことで半ば達成したともいえる。唯一、二つ目の首都移転だけはほぼ手付かずであったが、それでも地方の活性化を目指して権限移転や特区制度などを通じて地方分権は大きく進めた。当時の小泉氏の求心力・指導力を考えると物足りない気もするが、おそらく小泉氏としては本命の郵政民営化を達成した時点で燃え尽きたのであろう。もしかしたら単に首相の座に飽きただけなのかもしれないが。

いずれにしろ日本の政治史においてこれほど明確にやりたいことを示し、ビジョン型の政治を貫徹したのは小泉氏と、あとはせいぜい中曽根氏くらいであった。

彼は同書で他にもこのようなことを言っている。

「行財政改革は、財政投融資という大元に手をつけ、短期決戦で決着をつけなければ、既得権を守りたい勢力の妨害にあって必ず失敗してしまう。そうなれば日本は大借金国家への道を歩み、インフレか大増税のどちらかを選択するしかなくなる」

「最近は赤字国債の発行は特例でも1年限りでもない。毎年発行していくのだから、これ

は通例だろう。こうしたなかでもはや財界も労働組合も、与党も野党も『増税はできないから、赤字国債の発行はやむを得ない』と平気でいうようになってしまった。借金という麻薬によって感覚が麻痺してしまったのである」

「明治維新は討幕という内戦を、戦後の高度経済成長は第二次世界大戦という大戦争を経てきている。今回の行財政改革は武力を使ったり血を流したりする戦争ではないが、それに匹敵する改革のための戦いをしないと、21世紀という新しい時代を迎えることはできないであろう」

今読むと少々気恥ずかしいくらいの新自由主義、財政健全主義を志向する言葉が並んでいるが、その内容の是非は別として確固たる思想と強い決意を感じる言葉ではある。このような決意に支えられて「自民党をぶっ壊す」「改革なくして成長なし」「聖域なき構造改革」「官から民へ」といった力強いワンフレーズポリティクスは生まれていたことは間違いない。小泉政権は首相自らが「やりたいこと」をハッキリ言って、それを実現するための政権だった。

ただ２０２１年の現状を見るに、政府の予算規模は１００兆円をはるかに超えてかつて

ないほど肥大化して財政は悪化し、新自由主義的政策は見直され社会保障はむしろ教育無償化なども含む形で全世代型に拡充しようとしている。郵政民営化も民主党政権で大きく修正され、3事業を一体化したユニバーサルサービスの維持が義務付けられたことを考えると、小泉氏が目指した目標のほとんどは軌道修正を余儀なくされ、最終的には達成されなかったといえよう。

経済財政諮問会議の誕生と官邸主導システム

小泉政権の掲げたビジョンは最終的には頓挫（とんざ）したが、他方で小泉政権が実現したものの中で現代まで受け継がれ、有効に機能しているものもある。それが、経済財政諮問会議を通じた官邸主導の意思決定システムだ。

経済財政諮問会議は２００１年の中央省庁再編とともに内閣府の一機関として誕生した会議体で、そのメンバーは総理大臣、官房長官、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣という政府中枢、専門の担当大臣である経済再生担当大臣、そして日本銀行総裁と民間議員複数名からなる。内閣府設置法にはその任務を以下のように定めている。

第十九条　経済財政諮問会議（略）は、次に掲げる事務をつかさどる。

一　内閣総理大臣の諮問に応じて経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策（略）に関する重要事項について調査審議すること。

二　内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じて国土形成計画法（昭和二十五年法律第二百五号）第六条第二項に規定する全国計画その他の経済財政政策に関連する重要事項について、経済全般の見地から政策の一貫性及び整合性を確保するため調査審議すること。

三　前二号に規定する重要事項に関し、それぞれ当該各号に規定する大臣に意見を述べること。

なお、この諮問会議を内閣官房に設けることを決めたのは小泉氏ではなく橋本龍太郎だった。橋本龍太郎は行政改革、いわゆる「行革」に力を入れた首相だった。中央省庁再編を断行した橋本は行革にあたって「霞ヶ関の縦割り打破」と「官邸主導の政策決定」の二つの大きな狙いがあった。

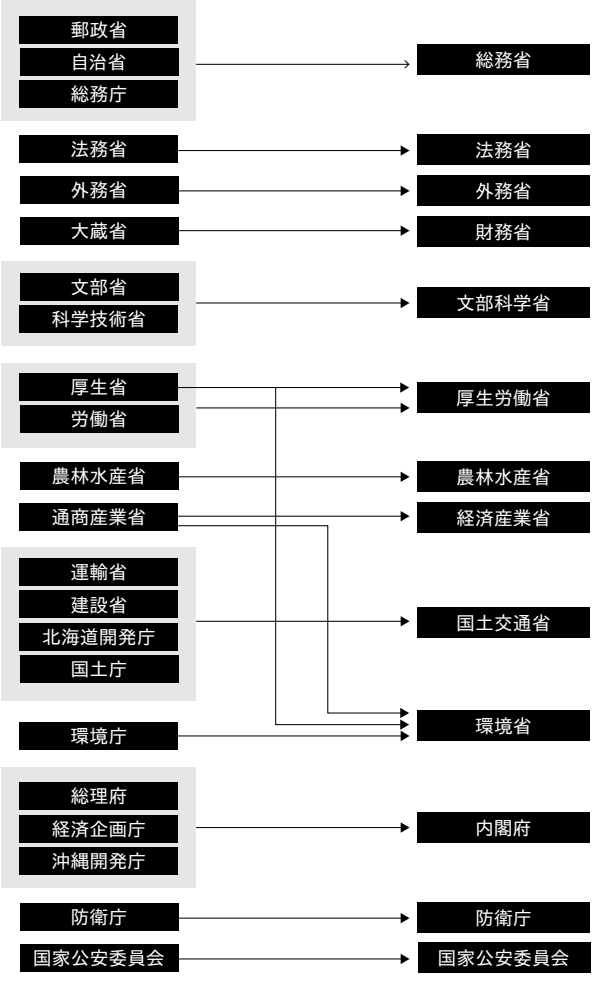
前者にあたっては22あった省庁を1府12省庁にまで集約し、組織の統合を推し進めた。もう一つのテーマである官邸主導の政策決定システムについては、各省庁から一段上の調

整組織として内閣府を設置することで対応を図った。内閣官房は内閣府の中枢として設計されたもので、一般にメディアが「官邸の意向」などと言うときの官邸はこの内閣官房を指すことが多い。この内閣官房での政策形成における首相直轄のアドバイザリー機関として設計されたのが経済財政諮問会議ということになる。

より端的に言えば経済財政諮問会議は、予算編成権を持ち霞ヶ関最強の官庁として戦後君臨し続けてきた大蔵省から政策決定と予算編成の主導権を奪い、新たに設置される内閣官房に権限を委譲するために設計された機関としての性格が強かった。当然諮問会議は発足前から財務省に改組される予定の大蔵省や、その大蔵省に影響力を行使してきた自民党の国会議員（いわゆる族議員）から大いに警戒されることになった。

諮問会議の初会合は２００１年1月、小渕恵三（おぶちけいぞう）首相の脳梗塞による緊急入院で急遽後継として登板した森喜朗（もりよしろう）内閣で開催された。ただ森内閣は、与党幹部の談合によって誕生したという経緯もあって発足当初から国民的批判が集まっており、さらにはスキャンダルや内紛も抱えていて、諮問会議を官邸主導の政策決定を実現する場として運用するには政治基盤が弱すぎた。

図1　新・旧中央省庁体制


郵政省
自治省
総務庁
総務省
法務省
法務省
外務省
外務省
大蔵省
財務省
文部省
科学技術省
文部科学省
厚生省
労働省
厚生労働省
農林水産省
農林水産省
通商産業省
経済産業省
運輸省
建設省
北海道開発庁
国土庁
国土交通省
環境庁
環境省
総理府
経済企画庁
沖縄開発庁
内閣府
防衛庁
防衛庁
国家公安委員会
国家公安委員会

案の定諮問会議の場では、新規に発足した財務省と民間議員との間で予算編成権限を巡っての争いが早々に始まり、そうこうするうちに森首相は２００１年４月には辞任に追い込まれてしまう。そして森氏の辞任に際しての自民党総裁選で「日本を変える。自民党を変える。変わらなければぶっ壊す」と叫び一大センセーションを巻き起こし、本命とされた橋本龍太郎に勝利して颯爽と登場したのが小泉純一郎氏というわけである。

首相となった小泉氏は、経済財政諮問会議を担当する経済財政政策担当相に民間人の竹中平蔵慶大教授（当時）を指名した。これは異例の人事だったが、このとき小泉氏は竹中氏を「これからすさまじい戦いが始まる。戦場に行く決意だ。一緒に戦ってほしい」と口説き落としたとされる。そして２００１年４月26日に小泉氏は首相談話で「私は自ら経済財政諮問会議を主導するなど、省庁改革により強化された内閣機能を十分に活用し、内閣の長としての首相の責任を全うしていく決意だ」と、諮問会議を政策決定の司令塔として活用する意志を強く示した。

こうして従来は自民党の政務調査会と各省庁および大蔵省との事前折衝を中心に進められていた予算編成の流れは大きく変わり、

・毎年5‐6月に経済財政諮問会議の場で「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太の方針」が示され
・その方針に従って各省庁が概算予算要求の取りまとめ作業に入り
・その過程において随時自民党の政務調査会と調整し
・8月に各省庁が財務省に予算要求を提出し
・その後財務省が予算を審査する

というプロセスに変化した。端的に言えば族議員の力が排除され、自民党政務調査会との事前折衝を力の源泉としていた大蔵省（財務省）の力は大いに弱まった。「骨太の方針2001」には「毎年の予算編成に際しては、まず諮問会議で経済財政政策全般の横断的な検討を行い、重視すべき分野や政策変更の必要性など政策の基本的方向とともに、その時点での景気動向についての判断などを示す」と記されている。この予算編成の流れは民主党政権時には見直されたが、自民党政権に戻った後は復活し、今に至るまで維持されている。

ただ「日本最強の秀才集団」と呼ばれた財務省もさすがで、この変化にいち早く対応し、

財務省は積極的に諮問会議に協力することで実質的な影響力を残すことを図っていた。骨太の方針策定作業における不可欠なピースとなることで、間接的に各省庁に対する影響力を保とうとしたのである。実際初めての骨太の方針を取りまとめるにあたって実務の功労者となったのは財務省から内閣府政策統括官に出向していた坂篤郎（さかあつお）氏と言われている。このように当初対立すると目されていた経済財政諮問会議と財務省はお互い警戒しあいながらも協力関係を構築するようになる。なおこの関係の行く末を象徴するように、のちに坂篤郎氏は竹中平蔵氏と対立して失脚する。

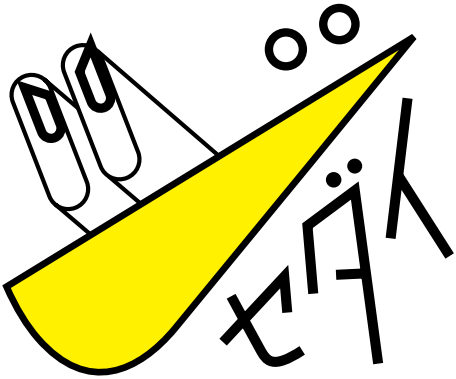
話が逸れたが、このような構造変化の中で予算プロセスから排除され、梯子（はしご）を外されたのは自民党の族議員である。小泉氏は「骨太の方針策定にあたっては自民党と突っ込んだ調整などはするな」と指示したと言われており、確信犯といえよう。族議員による予算編成への関与を中心とした旧型の「自民党システム」は小泉氏によって文字通りぶっ壊されたのである。

当然自民党内部からは強い反発が出たが、最高87・1％を記録した驚異的な支持率を背景に小泉政権は2001年7月の参議院選挙で大勝し、族議員たちは徐々にものを言えなくなっていった。この時期に旧来型の外交族議員であった鈴木宗男（すずきむねお）氏が「疑惑の総合商社」

として猛バッシングを受け、失脚していった様子は今振り返れば「族議員の落日」を示す象徴的な事件であったように思う。余談だが亡き祖父がバッシングされる鈴木宗男氏を見て「政治家とはこういうものだ。彼は彼の論理で地元を発展させようとしている」と評していたことを思い出す。当時は理解できなかったものの今になってみれば祖父の言っていたこともわかるが、いずれにしろこうした象徴的事件を前に族議員は急速に力を失っていった。

こうしてカリスマ的人気を誇る小泉首相と、各省庁を束ねる経済財政諮問会議、諮問会議を主導する竹中平蔵氏、という小泉政権の骨格が出来上がった。

筆者が経済産業省に入省したのは小泉政権下の２００５年のことであったが、この強力な官邸主導システムに感心するとともに、一民間人である竹中平蔵氏がここまでの権勢を誇ることを不思議に思ったものだった。今振り返ればこの素朴な疑問は妥当なもので、この諮問会議を中心とした小泉政権の官邸主導システムは、実のところ小泉氏のカリスマ人気に支えられている不完全なものだということが後に表面化する。ただそのことを痛感するのは小泉純一郎氏自身ではなく、彼の後を継いで総理大臣となった安倍晋三氏だった。



何と闘うか？

https://ji-sedai.jp

「ジセダイ」は、20代以下の若者に向けた、**行動機会提案サイト**です。読む→考える→行動する。このサイクルを、困難な時代にあっても前向きに自分の人生を切り開いていこうとする次世代の人間に向けて提供し続けます。

メインコンテンツ

ジセダイイベント　著者に会える、同世代と話せるイベントを毎月開催中！　行動機会提案サイトの真骨頂です！

ジセダイ総研　若手専門家による、事実に基いた、論点の明確な読み物を。「議論の始点」を供給するシンクタンク設立！

星海社新書試し読み　既刊・新刊を含む、すべての星海社新書が試し読み可能！

マーカー部分をクリックして、「ジセダイ」をチェック!!!

行動せよ!!!